

**ManpowerGroup
Employment
Outlook Survey
Japan**

**Q4
2020**



ManpowerGroup®

Japan Employment Outlook

日本における20 年第 4 四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、1,097 社への聞き取り調査をもとに実施されました。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2020 年 10 月から 12 月 の貴社または貴機関の雇用計画 は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

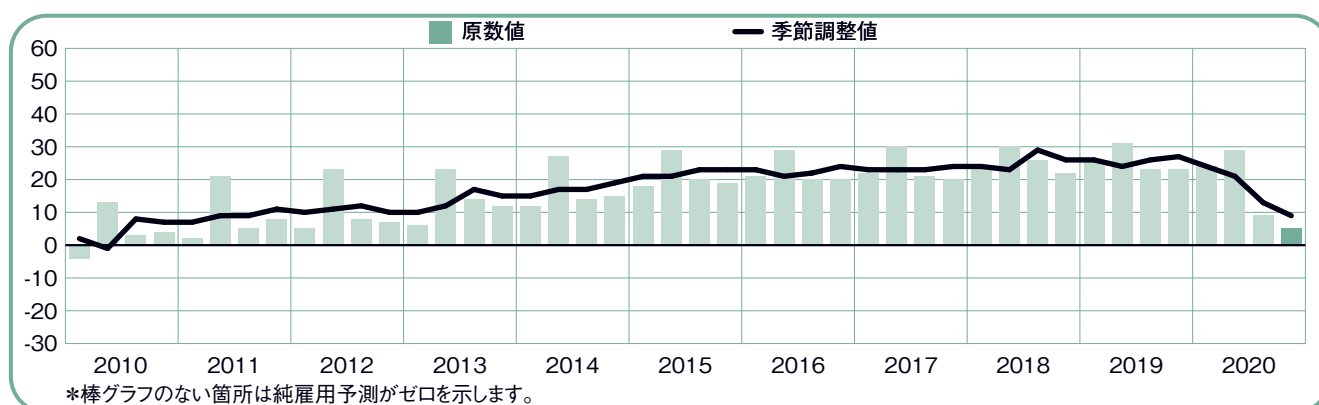
今回の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が流行している異例の状況下で実施されました。2020 年第 4 四半期の調査結果には、世界規模の緊急事態による影響が反映されている見込みで、過去の四半期の結果とは大きく異なる可能性があります。

目 次

日本の雇用予測	1
組織規模別比較	
地域別比較	
業種別比較	
世界の雇用予測	9
この調査について	11
マンパワーグループについて	12

日本の雇用予測

	増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2020年 7月～ 9月	15	10	42	33	5	9
2020年 4月～ 6月	18	9	42	31	9	13
2020年 1月～ 3月	33	4	33	30	29	21
2019年 10月～12月	27	3	34	36	24	24
2019年 7月～ 9月	27	4	41	28	23	27



2020年第4四半期の日本の雇用意欲は低調です。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのが15%、「減員する」が10%、「変化なし」が42%でした。この結果、純雇用予測は+5%となっています。

季節調整後の値では、純雇用予測は+9%となります。雇用意欲は、前四半期比ではマイナス4%、前年同期比ではマイナス18%となり、過去9年間で最も低い予測値となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

以降、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがない限り、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。

組織規模別比較

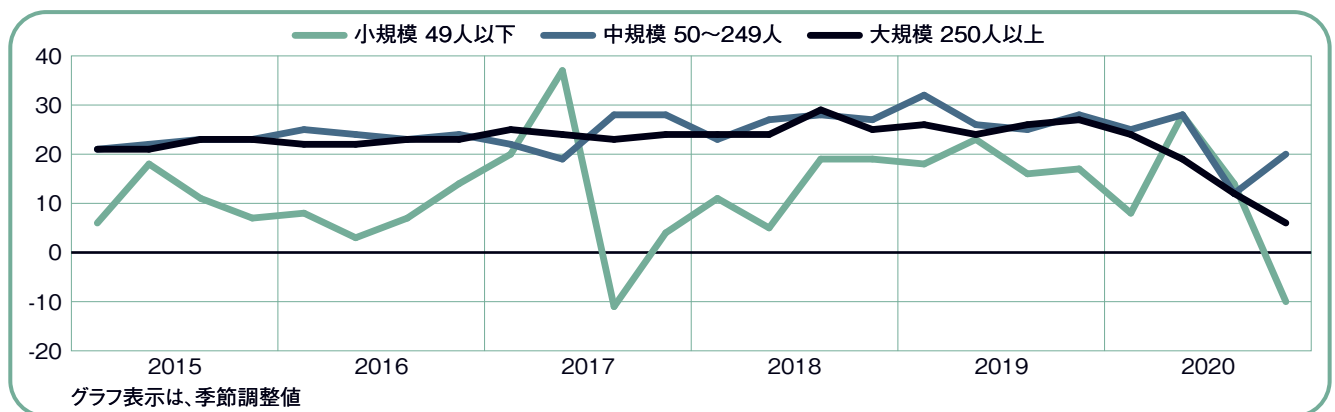
調査対象組織は、従業員数49人以下の小規模組織、従業員数 50 ～ 249 人の中規模組織、および従業員数 250 人以上の大規模組織のいずれかのカテゴリーに分類されます。

2020 年第 4 四半期の純雇用予測は、中規模組織では +20%、大規模組織では +6% とそれぞれ雇用の増加が期待されます。しかし、小規模組織の純雇用予測は -10% と減少する見込みです。

純雇用予測は、前四半期比で見ると、小規模組織は 24 ポイント減と急落しており、大規模組織は 6 ポイント落ち込んでいます。一方で、中規模組織は 8 ポイント改善しています。

前年同期比では、3 カテゴリーすべてで減少しています。小規模組織では 27 ポイント減、大規模組織も 21 ポイント減と急激な悪化が見られます。一方、中規模組織は 8 ポイント悪化しています。

組織規模		増 加	減 少	変化なし	不 明	原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
		%	%	%	%	%	%
小 規 模	49 人 以下	0	10	77	13	-10	-10
中 規 模	50 ～ 249 人	21	7	46	26	14	20
大 規 模	250 人 以上	14	11	40	35	3	6

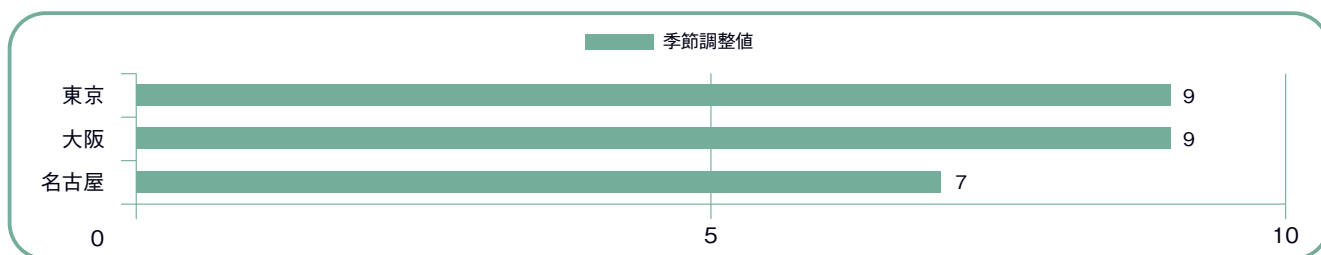


地域別比較

2020年第4四半期の純雇用予測は、3地域すべてで増加が期待されます。最も高い雇用意欲が見込まれるのは東京と大阪で、純雇用予測はそれぞれ+9%となっています。一方、名古屋の純雇用予測は+7%です。

純雇用予測は、前四半期比では東京と大阪でそれぞれ5ポイント減少していますが、名古屋は2ポイント増加しています。

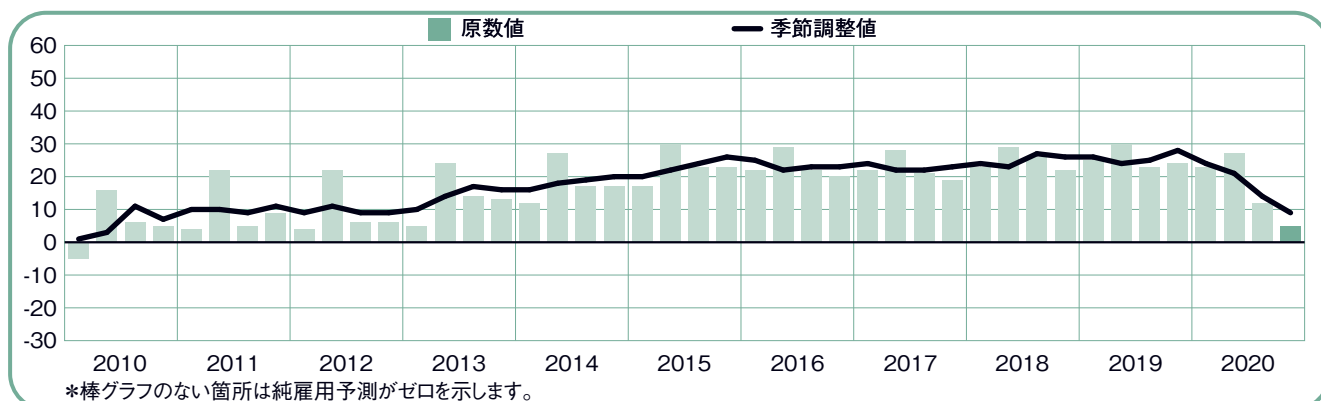
前年同期比では、3地域すべてで純雇用予測が大幅に悪化しています。名古屋の雇用意欲は20ポイント減少し、東京は19ポイント減、大阪も16ポイント減とそれぞれ減少しています。



9%

東京

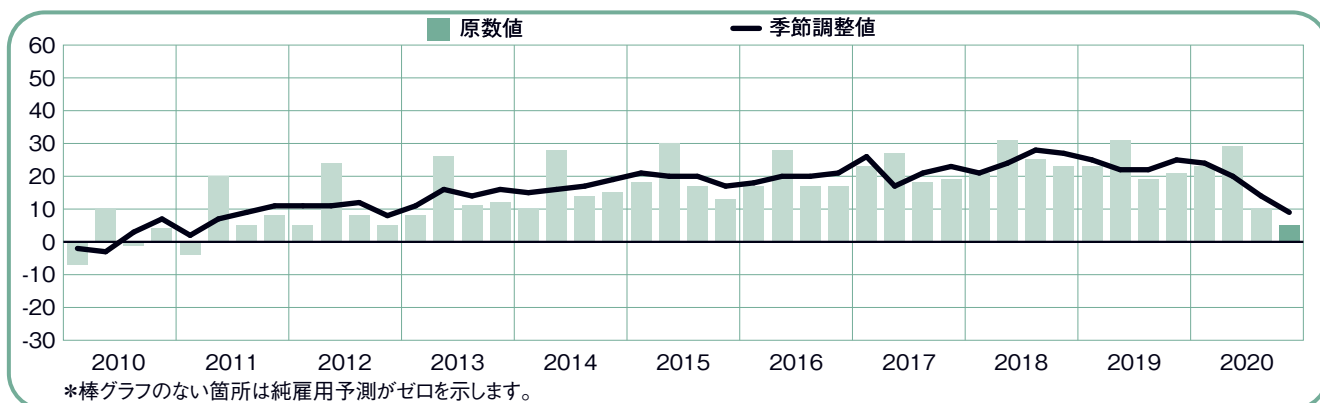
東京の来四半期の雇用市場は、過去8年で最も低調となる見込みです。純雇用予測は+9%で、前四半期比では5ポイント減、前年同期比では19ポイント減となっています。



9%

大阪

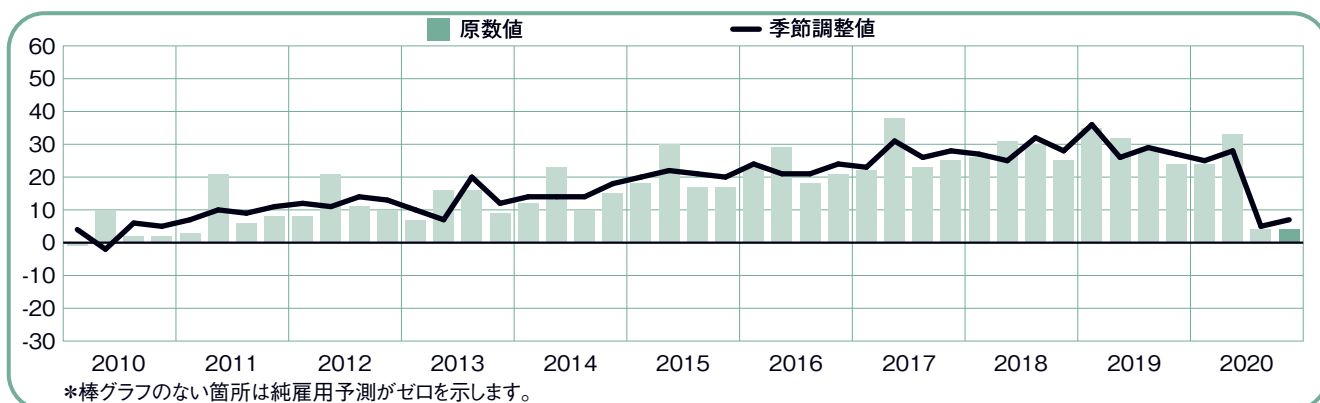
大阪の来四半期の純雇用予測は+9%で、過去8年で最も低調な雇用予測となっています。前四半期比では5ポイント減、前年同期比では16ポイント減となっています。



7%

名古屋

名古屋の来四半期の純雇用予測は+7%となっており、若干の雇用の増加が期待されます。前四半期比では2ポイント増加していますが、前年同期比では20ポイント減少しています。



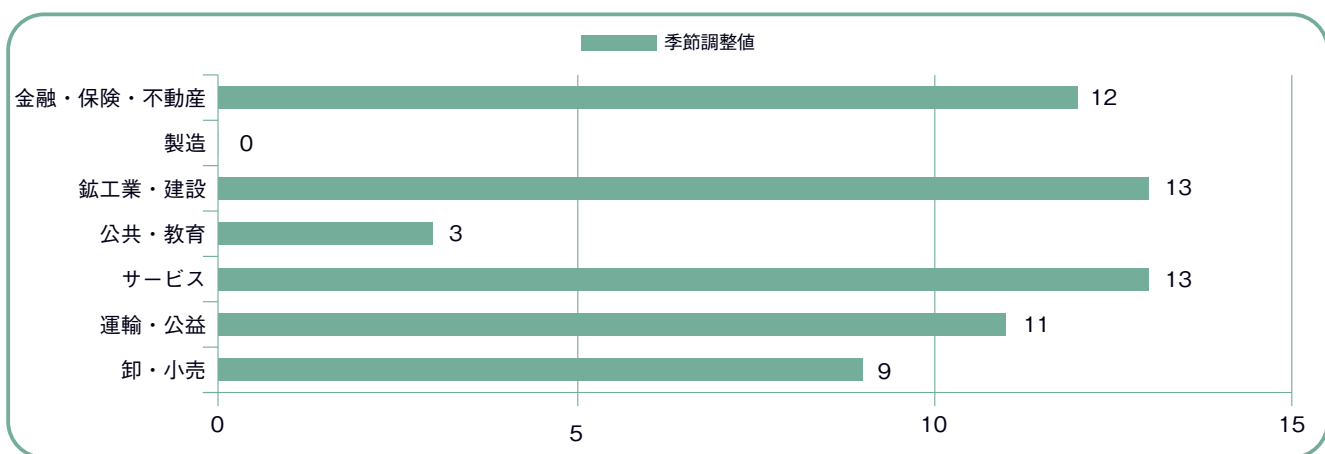
業種別比較

2020年第4四半期の純雇用予測は、7業種中6業種でプラスとなっています。最も好調な労働市場が期待されるのが「鉱工業・建設」と「サービス」の2業種で、純雇用予測は+13%です。「金融・保険・不動産」は+12%、「運輸・公益」は+11%とそれぞれ堅調な雇用が期待されます。「卸・小売」は+9%とまずまずの雇用情勢が期待されます。一方、「公共・教育」は+3%で雇用の増加は限定的となる見込みです。最も低調な雇用市場は「製造」で、純雇用予測は0%となっています。

純雇用予測は、前四半期比では7業種中4業種で悪化しています。最も下落幅が大きいのが「運輸・公益」

の10ポイント減です。「製造」は9ポイント減、「金融・保険・不動産」も8ポイント減とそれぞれ悪化し、「サービス」も5ポイント下落しています。一方、「卸・小売」と「公共・教育」の2業種は3ポイント増および2ポイント増とそれぞれ改善しています。

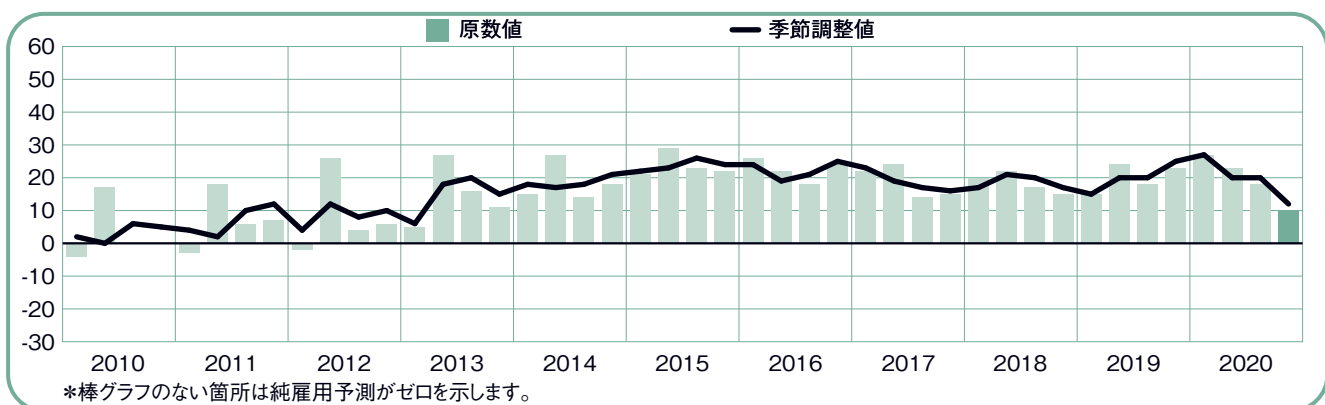
前年同期比では、7業種すべてで悪化しています。大幅な落ち込みが見られるのは、「製造」の27ポイント減と「鉱工業・建設」の23ポイント減です。「運輸・公益」は20ポイント減少し、「サービス」も18ポイント減少しています。「卸・小売」は15ポイント減、「金融・保険・不動産」も13ポイントの減少が見込まれます。



12%

金融・保険・不動産

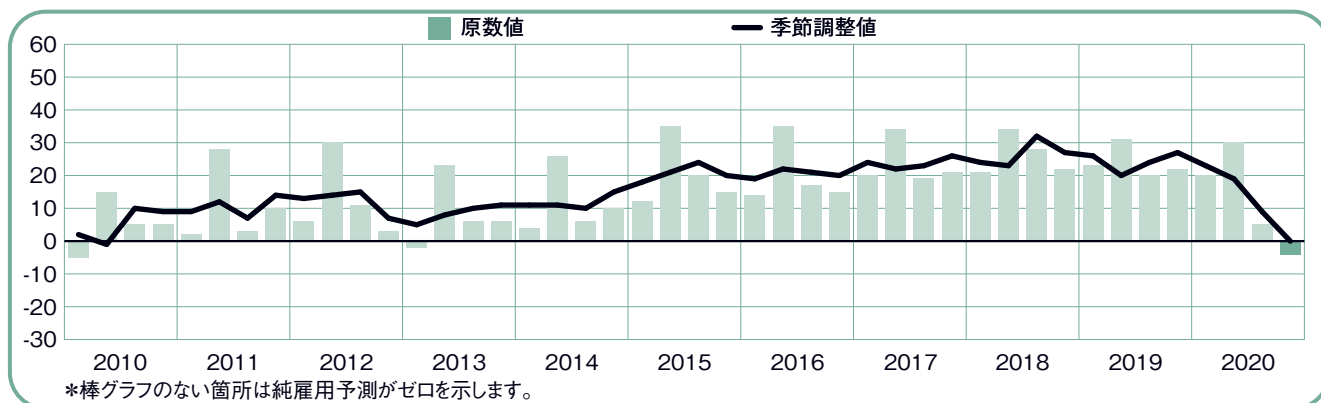
来四半期の純雇用予測は+12%となっており、堅調な雇用の増加が期待されます。しかしながら、前四半期比では8ポイント減、前年同期比では13ポイント減とそれぞれ悪化し、過去7年で最も低調な数値となっています。



0%

製造

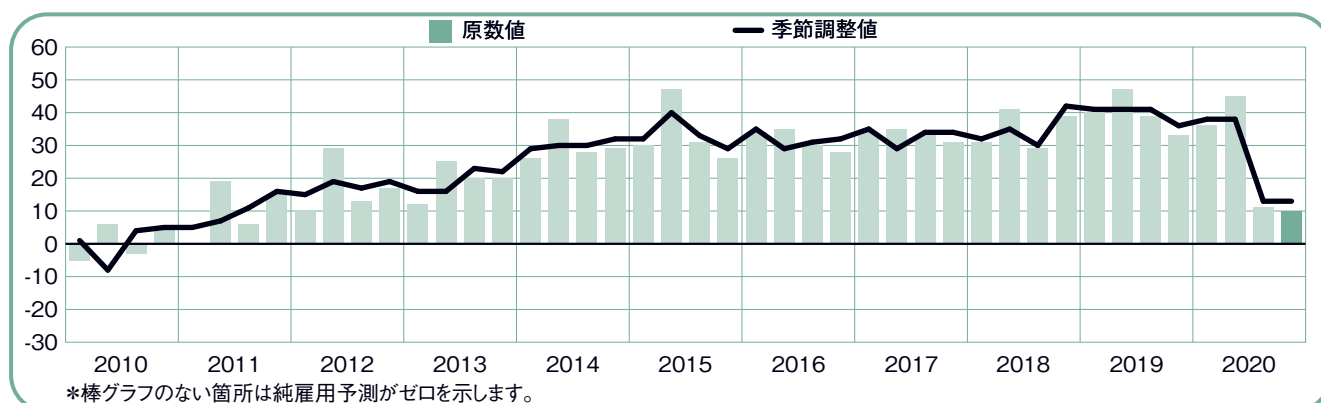
来四半期の純雇用予測は0%で、労働市場の活況は見込めないでしょう。雇用意欲は、前四半期比では9ポイントの悪化、前年同期比では27ポイントの悪化となり、過去10年間で最も低い予測値となっています。



13%

鉱工業・建設

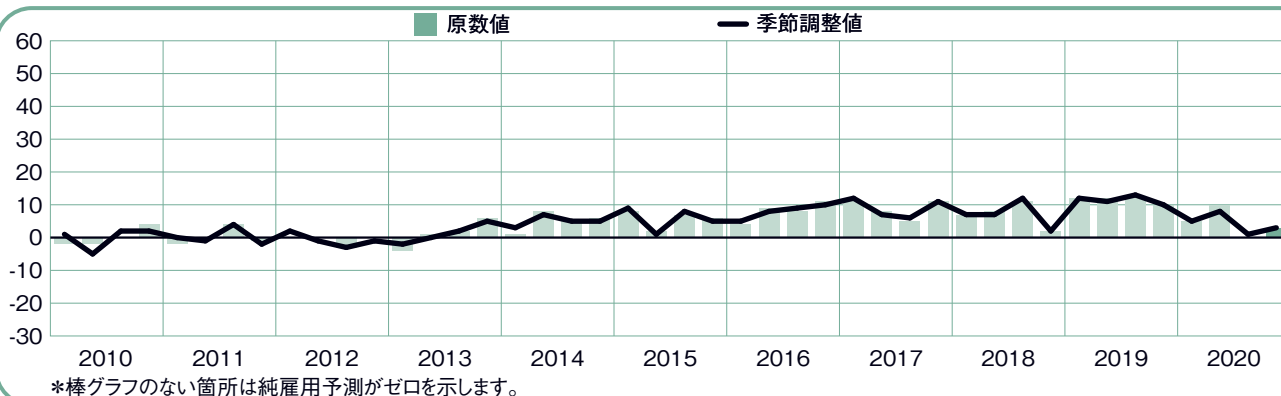
来四半期の純雇用予測は、2期連続で+13%となり、引き続き堅調な雇用情勢が見込まれます。前年同期比では23ポイント減と急落しています。



3%

公共・教育

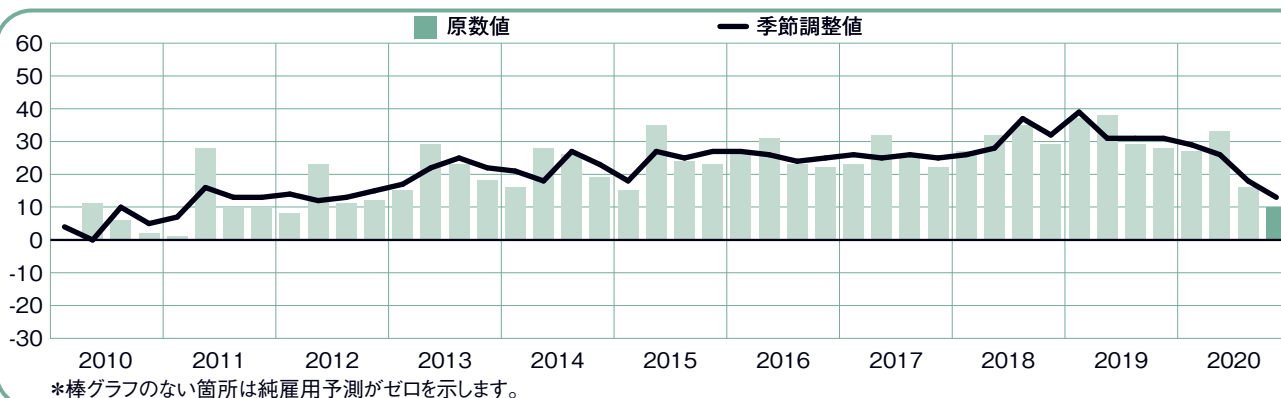
来四半期の純雇用予測は+3%となっており、雇用の増加は限定的となる見込みです。前四半期比では2ポイント増加していますが、前年同期比では7ポイント減少しています。



13%

サービス

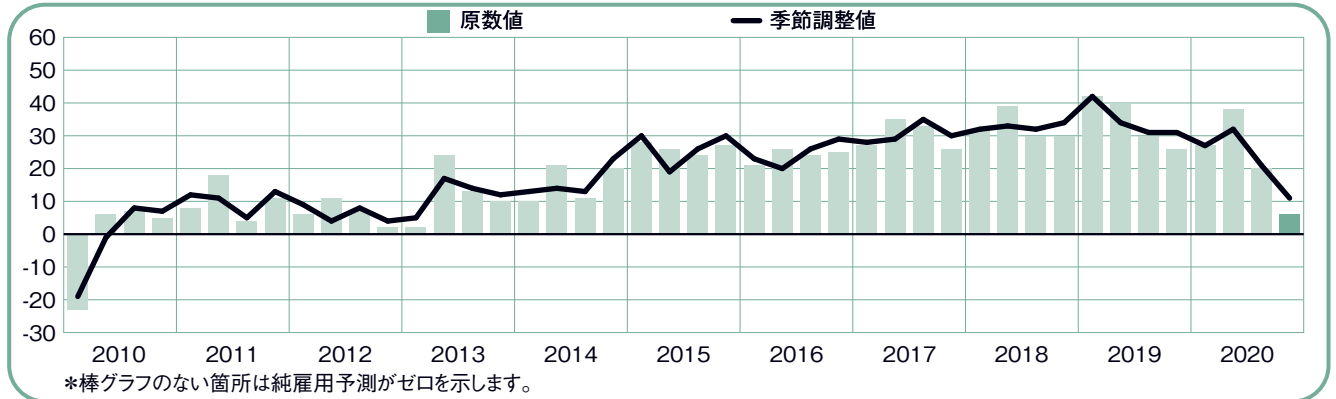
来四半期は、過去8年で最も低調な雇用が予測されます。来四半期の純雇用予測は+13%ですが、前四半期比では5ポイントの減少で、前年同期比では18ポイントの悪化となります。



11%

運輸・公益

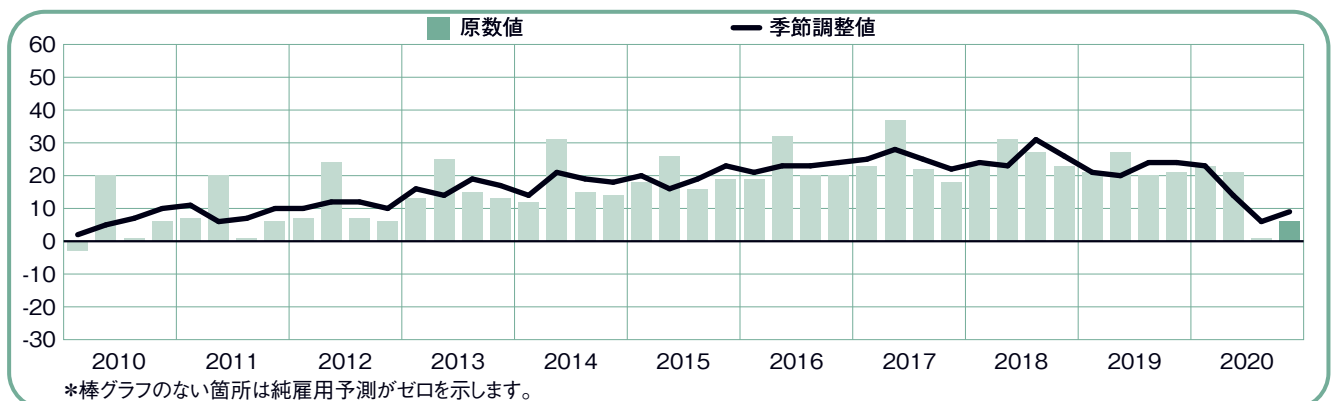
来四半期の純雇用予測は+11%で、堅調な雇用活動が期待されます。しかしながら、前四半期比では10ポイント減、前年同期比では20ポイント減とそれぞれ悪化し、過去7年で最も低調な数値となっています。



9%

卸・小売

来四半期の純雇用予測は+9%で、まずまずの雇用情勢が期待されます。前四半期比では3ポイント改善していますが、前年同期比では15ポイントの悪化となります。



世界の雇用予測

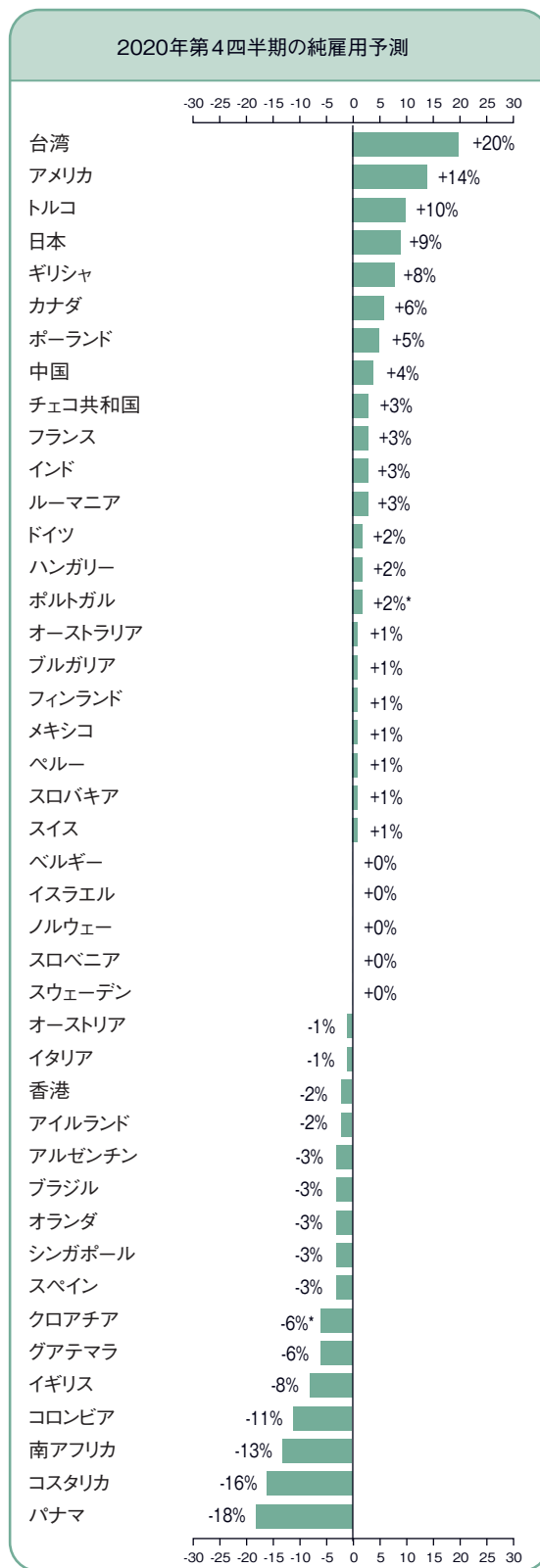
	2020年第4四半期	対前四半期比	対前年同期比
	%		
北米・中南米			
アルゼンチン	-3(-3)*	6(5)*	-5(-5)*
ブラジル	-6(-3)*	8(11)*	-14(-14)*
カナダ	3(6)*	8(15)*	-6(-6)*
コロンビア	-10(-11)*	8(7)*	-19(-19)*
コスタリカ	-16(-16)*	7(4)*	-18(-18)*
グアテマラ	-5(-6)*	8(4)*	-15(-14)*
メキシコ	0(1)*	9(10)*	-8(-8)*
パナマ	-18(-18)*	-6(-7)*	-23(-23)*
ペルー	-1(1)*	18(19)*	-7(-7)*
アメリカ	12(14)*	6(11)*	-5(-6)*

アジア・太平洋			
日本	5(9)*	-4(-4)*	-18(-18)*
オーストラリア	2(1)*	16(12)*	-10(-10)*
中国	4(4)*	1(1)*	0(0)*
香港	-2(-2)*	-2(-2)*	-16(-16)*
インド	4(3)*	1(-1)*	-16(-16)*
シンガポール	-3(-3)*	24(25)*	-8(-8)*
台湾	18(20)*	11(17)*	-2(-2)*

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)			
オーストリア	-3(-1)*	-3(2)*	-9(-8)*
ベルギー	0(0)*	5(5)*	-13(-13)*
ブルガリア	-2(1)*	4(9)*	-8(-8)*
クロアチア	-6	-8	-13
チェコ共和国	1(3)*	5(10)*	-4(-4)*
フィンランド	-7(1)*	-7(4)*	-8(-8)*
フランス	2(3)*	10(14)*	-9(-9)*
ドイツ	3(2)*	1(2)*	-9(-9)*
ギリシャ	0(8)*	2(15)*	-12(-11)*
ハンガリー	2(2)*	7(7)*	-4(-5)*
アイルランド	-4(-2)*	5(9)*	-14(-14)*
イスラエル	-2(0)*	5(10)*	-7(-7)*
イタリア	-4(-1)*	-1(3)*	-8(-8)*
オランダ	-2(-3)*	1(0)*	-15(-16)*
ノルウェー	-2(0)*	2(6)*	-13(-13)*
ポーランド	5(5)*	10(12)*	-3(-3)*
ポルトガル	2	11	-8
ルーマニア	-5(3)*	2(17)*	-8(-8)*
スロバキア	-1(1)*	11(16)*	-4(-4)*
スロベニア	0(0)*	7(3)*	-16(-16)*
南アフリカ	-12(-13)*	7(4)*	-16(-16)*
スペイン	-5(-3)*	5(9)*	-9(-9)*
スウェーデン	-4(0)*	2(12)*	-10(-10)*
スイス	0(1)*	7(7)*	-4(-4)*
トルコ	7(10)*	5(13)*	5(5)*
イギリス	-8(-8)*	4(4)*	-13(-13)*

*()内は季節調整値を示します。

季節調整値：新卒採用など、雇用活動の季節的な変化による影響を排除するように調整を加えた純雇用予測。この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。



*未調整のデータを示しています。

マンパワーグループ雇用予測調査は四半期ごとにマンパワーグループが行っている雇用意欲を示す指標です。

2020年第4四半期のマンパワーグループ雇用予測調査は、43カ国・地域における38,000を超える組織を対象とした聞き取り調査をもとに実施されました※。調査にあたっては、すべての回答者に、「2020年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2020年第4四半期の雇用予測調査は、新型コロナウイルス感染症が流行している異例の状況下で実施されました。調査結果には、多くの国が直面している世界規模の緊急事態、さらにそれに続く経済活動の停止による影響が反映されているものと見込まれます。

2020年第4四半期では、マンパワーグループが調査した43カ国・地域中22カ国・地域で雇用意欲が改善しています。16カ国・地域で雇用意欲が減少し、5カ国・地域で変化なしとなっています。

前四半期比で見ると、37カ国・地域で雇用予測が改善し、5カ国・地域で悪化し、1カ国・地域で変化なしとなっています。前年同期比では、41カ国・地域で雇用意欲の悪化が見られます。変化なしが1カ国・地域で、改善したのはトルコのみでした。雇用意欲が最も高いのは台湾、米国、トルコ、日本およびギリシャで、一方最も低いのはパナマ、コスタリカ、南アフリカ、コロンビアおよび英国です。

北米・中南米地域では、10カ国中4カ国で雇用予測が改善していますが、残りの6カ国では悪化が予想されます。前四半期比では、10カ国中9カ国で雇用予測が改善していますが、前年同期比では10カ国すべてで雇用意欲の低下が見込まれます。この地域で最も高い雇用意欲を示しているのは米国とカナダで、雇用意欲が最も低いのはパナマ、コスタリカおよびコロンビアです。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域では、26カ国中13カ国で雇用が改善する見通しです。一方、8カ国で人員の削減が見込まれ、5カ国で横ばいの雇用見通しとなっています。前四半期比では、26カ国中24カ国で雇用意欲が改善していますが、前年同期比では25カ国で悪化しています。この地域で雇用意欲が最も高いのはトルコ、ギリシャおよびポーランドである一方、雇用意欲が最も低いのは南アフリカ、英国およびクロアチアです。

アジア・太平洋地域では、来四半期は7カ国・地域中5カ国・地域で雇用の増加が見込まれ、2カ国・地域で減少の見込みとなっています。前四半期比では4カ国・地域で純雇用予測がプラスとなり、3カ国・地域でマイナスとなっています。前年同期比では、6カ国・地域でマイナスとなっています。この地域で来四半期の雇用意欲が最も高いのは台湾と日本で、雇用意欲が最も低いのはシンガポールと香港です。

今期の調査対象43カ国・地域の個別の調査結果の全文、および地域・国際比較は、

www.manpowergroup.com/meos

をご覧ください。

今回のマンパワーグループ雇用予測調査は2020年12月8日の発表予定で、2021年第1四半期の雇用予測について詳しく報告します。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。クロアチアとボルネオ島のデータは現時点では季節調整が適用されていません。

この調査について

マンパワーグループ雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。

マンパワーグループが行うこの総合雇用予測調査は、55年以上の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワーグループ雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性 規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測 マンパワーグループ雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性 調査の実施にあたっては、すべての対象国・地域の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性 2020年第4四半期については、世界規模の緊急事態による影響のために、過去の四半期よりもサンプルの規模が縮小しています。本調査では、世界43カ国・地域の38,000を超える公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測 本調査は55年以上にわたり、次のような一定の質問で、各項目のあらゆる情報を提供しています。

2020年第4四半期の調査にあたっては、全世界の調査対象組織に、「2020年10月から12月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか？」という共通の質問をしています。

調査手法

マンパワーグループ雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。ほとんどの国・地域・グローバルの各データの誤差は、±5.5%の範囲に収まっています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した数値が純雇用予測となります。特に注意書きがない限り、最低17四半期分のデータの蓄積がある国・地域の純雇用予測は、季節調整後の値で示されています。

ポルトガルとクロアチアを除き、すべての調査対象国のデータには、季節調整が適用されています。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的にはポルトガルについても季節調整を適用する予定です。なお、2008年第2四半期以降は、データの季節調整にTRAMO-SEATS法を採用しています。

マンパワーグループについて

マンパワーグループ(NYSE:MAN)は、ワークフォースソリューションを提供する世界有数の企業であり、組織を成功に導く人材の確保、評価、育成、管理に関わるサービスを提供することで、急速に変化する働く世界の組織変革を支援しています。数百万もの人材に有意義で持続可能な仕事を見出すことで、幅広い業界や業種に優れた人材を紹介します。毎年何十万もの組織のために革新的なソリューションを提案しています。マンパワーグループブランドである Manpower®、Experis®、Talent Solutions® を通じて、70年近くにわたり、世界75ヵ国・地域における求職者と顧客に価値あるサービスを提供しています。当社は、女性、インクルージョン、平等および障がい者からの視点において最も働きやすい企業として、常にその多様性が評価されてきました。2020年、マンパワーグループは、「世界で最も倫理的な企業」の一つに11年連続で選ばれています。これらすべてが、需要の高い人材に選ばれてきた当社ブランドの実績を物語っています。働く世界の未来を活性化するマンパワーグループの活動については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループの100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、労働者派遣事業に加え、有料職業紹介事業、再就職支援事業、アウトソーシング事業、ITソリューションサービス事業、コンサルティング事業など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL: www.manpowergroup.jp

所在地: 〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F

代表者: 代表取締役社長 池田 匡 弥

資本金: 40億円

設立年月日: 1966年11月30日

事業内容: 総合人材サービス全般

- ・労働者派遣事業
- ・有料職業紹介事業
- ・再就職支援事業
- ・アウトソーシング事業
- ・ITソリューションサービス事業
- ・コンサルティング事業

登録者数: 59万2,110人(2020年4月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
www.manpowergroup.jp